

《新型コロナウイルス関連情報》

◎アジア

1. アジア 10 カ国の縫製輸出、コロナ禍で7割減

国際労働機関 (ILO) が 21 日公表した調査結果で、新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われた今年上半期、中国、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマーなどアジア太平洋地域の 10 カ国から日本、欧米への縫製業輸出額は前年同期比で7割落ち込んだことが分かった。ILOは縫製労働者の大半が、失業や深刻な収入減に直面していると指摘している。10 カ国には中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、スリランカ、ベトナムが含まれる。これらの国では全世界の縫製就労人口の75%に当たる約6,500万人が就労している。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)で、主要輸出先である米国、欧州連合 (EU)、日本向けの1~6月の輸出額は、仕向け先での需要の低迷や感染拡大を防ぐための工場の操業停止などにより、前年同期を70%下回った。縫製品を生産する各国では、数千カ所の工場が閉鎖もしくは一時操業停止して連日出勤できない労働者が過半に達したほか、操業の再開後に職場に戻ることができた労働者も5人に3人程度にとどまった。ILOアジア太平洋地域事務所のエコノミスト、クリスチャン・ヴェゲラー氏は「下半期以降には失職しない場合でも、給与の減額や支払い遅延は当たり前の状況になっている」と事態を深刻視した。

◎タイ

1. 外国人観光客の受け入れ再開 7カ月ぶり、上海から約40人到着

新型コロナウイルス感染症対策として入国制限を実施しているタイ政府は20日、約7カ月ぶりに外国人観光客の受け入れを再開した。第1陣として中国・上海市から約40人が首都バンコク近郊のスワンナプーム国際空港に到着した。政府は現時点で受け入れ人数を月1,200人に制限する方針を示しており、観光客数が新型コロナ流行前の水準に戻るには長い時間を要すると見込まれるが、小売業やホテル運営企業の関係者からは受け入れ再開を歓迎する声が聞かれる。新型コロナウイルス感染症対策センター (CCSA) によると、タイに最長270日間の滞在が可能となる特別観光査証 (ビザ、STV) を取得した中国人観光客39人を乗せた中国・春秋航空の特別便は20日、上海を出発。同日午後5時ごろ、スワンナプーム国際空港に到着した。39人は到着時に各自のスマートフォンにタイ政府が管理する追跡アプリをダウンロードすることが義務付けられ、バンコクの代替隔離施設 (ASQ) で14日間の隔離を受けている。隔離を終了し、新型コロナ感染症の陰性が証明されれば、追跡アプリの使用を条件にタイ国内での移動が許可される。21日付バンコクポストによると、タイ国政府観光庁 (TAT) のユタサク長官は、39人が隔離後に訪れる場所については明言しなかったが、「大半はビーチを訪れることを希望しており、既にホテルも予約している」と話した。

◎ベトナム

1. 台湾のアパレル製造大手、ベトナムなどで増産計画再開

アパレル受託製造大手の聚陽実業 (マカロット・インダストリアル) は、今月から東南アジアでの増産計画を再開するとともに、来年は加速する方針だ。主要生産拠点のベトナムやインドネシアで増産に着手するほか、人件費が安く、サプライチェーンのレベルが高いと評価されているバングラデシュでの投資も計画。これにより、来年の生産能力は現行比で最大3割増える見込みだ。国際的なアパレルメーカーは、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的流行を受けて脱中国を加速。下請けメーカーが東南アジアに置く工場への発注を増やしている。

2. 皮革・履物産業、力強く回復＝業界団体

ベトナム製靴協会(Lefaso＝レファソ)によると、新型コロナウイルスによる打撃を受けた皮革・履物産業が復調しつつある。国際ブランドからの受注が回復に向かっており、現地調達率も上昇している。レファソのファン・チ・タイン・スアン副会長は、国内の皮革・履物業者が年末にかけて十分な受注を確保していると指摘した。国内の新型コロナウイルス抑え込みの成功と、環太平洋連携協定(CPTPP)やベトナムと欧州連合(EU)の自由貿易協定(EVFTA)など貿易上の恩恵から、国際的なファッションブランドがベトナム重視を強めているという。新型コロナによるサプライチェーン(調達・供給網)の寸断などを受け、各社が原材料の国内調達拡大に動いたことも奏功している。現地調達率は30～40%になり、輸出向け品目では50%を超えた。今年1～9月の靴の輸出額は前年同期比8.8%減の128億米ドル(約1兆3,400億円)だった。

◎ミャンマー

1. コロナ禍も経済浮揚へ舵 縫製工場など相次ぎ再稼働

ヤンゴンで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う工場の出勤禁止規制が解除され、18日までに主力の縫製業を中心に、多くの生産拠点が再開された。感染拡大は収束していないが、政府は打撃を食い止めるようと、経済を動かす方向に舵を切った。現場では、労働者の感染阻止と出荷継続へ懸命な取り組みが続く。8月半ばから市中感染が拡大したヤンゴンでは、9月下旬から銀行や食品・衛生用品関連などの特定業種を除く全ての民間企業で出勤が禁止された。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の縫製工場は、9月24日～10月21日まで1カ月の操業停止が強いられた予定だったが、政府が経済浮揚を理由に方針を一転。縫製業以外も含む工場・作業場について12日以降、予防策の徹底を条件に操業再開を認める方針を打ち出した。17日夜までに国内で確認された新型コロナ感染者3万4,875人の8割余りは、ヤンゴン居住者だ。大型の寮がある工場ではクラスター(感染者集団)も見つかるなど、製造業者の抱えるリスクは大きい。一方で、操業を停止したままの事業継続は難しく、生活がかかっている就労者側の労働意欲は高い。

ヤンゴン管区政府は14日までに、約2,000カ所に生産活動の再開を許可したと発表した。予防策の基準を満たしていない約4,000カ所についても、後日の査察を条件に稼働再開を容認。北部のラインタヤ郡区などでは、多くの労働者が出勤する様子が見られ始めた。日系の縫製業者でつくる日本縫製協会では、加盟する約30社のほとんどが18日までに再稼働。日本企業が多いティラワ経済特区(SEZ)も約70社が生産活動を開始した。ヤンゴン北部に2カ所の工場を持つマツオカコーポレーションは、14日から通常操業を再開した。合計2,300人余りの従業員のうち、居住地域が感染者の発生により封鎖された約40人を除くほぼ全員が出社。収入を増やしたい従業員からは残業の要望すらあり、当局からの認可を待つ。マスクは毎日、出勤時に会社から支給して交換。全員がフェースシールドを着け、飛沫を防止するための透明なシート越しに座り、ミシンを動かす。現地会社ミャンマーポストリオンの升田幸雄社長は「一人でも感染者が出れば、消毒や接触者の隔離で生産が止まる。規制で遅れた受注分の生産を予防策を徹底しながら急ぎ、雇用を確保していかなければならない」と話した。世界銀行によると、ミャンマーの国内総生産(GDP)に占める工業分野の割合は、製造業と建設業のけん引で2010年の26%から19年に36%まで上昇。年成長率は8%に達していたが、今年度はマイナスに転じる見通しだ。製造業で最も割合の大きい縫製業の就労人口は約50万人で、失業すれば貧困層になる恐れがある低所得者も多い。ミャンマーの縫製業界は例年10～11月以降、秋冬向けの出荷最盛期の最終段階と翌年の春夏向け衣類のスタートを同時に迎える繁忙期。だが今年は、国内では新型コロナ禍による日本や欧米市場の需要低迷で、大幅に受注が減っている事業者も多い。人件費の安さなどでミャンマーと競合するバングラデシュやカンボジアは工場に対する厳しい操業停止措置をとっておらず、ミャンマー縫製業協会(MGMA)や日本縫製協会は「長期的な操

業停止に踏み切れば、将来的にミャンマーの競争力低下を招く」と強調する。日本縫製協会の河江忠樹会長は「現場での感染防止対策には多大な神経を使うことになるが、環境を少しでも改善して事業継続を図っていく必要がある」と話している。

2. タイ北西部との国境が閉鎖 25日まで、物流停滞に懸念

タイ北西部のターク県とミャンマーとの国境が18日から閉鎖されていることが分かった。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として同県が出した通達に基づくもので、閉鎖は25日まで続く。対象となる国境には主要物流経路が含まれる。1週間にわたる閉鎖で貨物トラックの往来が止まり、ミャンマーにとっては、タイからの日用品の輸入などが滞る恐れがある。ターク県は17日、ミャンマー国境周辺の検問所と各陸路からの貨物の越境制限についての通達を発出した。この通達に、18日の午後3時から25日の午後6時30分まで、同県が管轄する国境を閉鎖するとの規定を盛り込んだ。同県とミャンマーの間には33カ所の国境検問所があるという。閉鎖対象には、ミャンマーの東部カイン(旧カレン)州ミャワディと国境を接するメトが含まれる。メトには「タイ・ミャンマー第2友好橋」と呼ばれる橋りょうがあり、ここが両国による陸上貿易で主要な経由地となっている。従来は、条件付きで第2友好橋の通行が可能だった。

3. 韓流グループに抗議の僧侶ら7人、罰金刑

ミャンマーの地域裁判所は、ミャンマーの韓流ボーイズグループ「プロジェクトK」が韓国でパゴダ(仏塔)が床に映った舞台上で踊ったことに対し、屋外で抗議活動を行った仏教僧侶ら7人に、平和的集会・デモ法違反による罰金刑を言い渡した。僧侶ら7人は13日、ヤンゴン国際空港に到着したプロジェクトKを待ち受け、屋外でのデモ活動を展開。ミンガラドン郡区の地域裁判所に起訴され、1人当たり2万チャット(約1,600円)の罰金刑を言い渡された。プロジェクトKは今年10日、韓国で開催された「アジア・ソング・フェスティバル」で、最大都市ヤンゴンのシンボルでもあるシュエダゴン・パゴダが床に映った舞台上でダンスを披露。ミャンマー国内の一部に「仏教徒を冒瀆(ぼうとく)している」との批判を招いていた。

◎カンボジア

1. 日本、コロナ支援で250億円の借款を約束

日本の外務省は21日、同日に茂木敏充外相とカンボジアのプラク・ソコン外相が電話会談したと発表した。茂木外相は会談で、新型コロナウイルス感染症の大流行で経済的打撃を受けたカンボジアを支援するため、250億円の借款を供与すると述べた。茂木外相は、新型コロナによる経済的影響の緩和を目的とした緊急財政支援の円借款のほか、カンボジアの都市部での環境改善や海洋プラスチックごみ対策、テロ対策能力の強化を支援していく方針も示した。両外相はまた、安全保障理事会を含む国連の改革や、日本が米国などと連携して進める「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現について引き続き協力していくことを確認した。

◎シンガポール

1. 政労使がさらなる減給で合意 雇用維持へ、賃金制度導入勧告も

政労使で構成するシンガポールの全国賃金評議会(NWC)は16日、新型コロナウイルスによる経済低迷を受け、補正版の賃金ガイドラインを公表した。雇用を維持する手段として、給与のさらなる減額で合意したほか、業績悪化時に賃金をカットできる既存の制度を全ての雇用主に導入するよう勧告した。企業にとっては減給をしやすくなった一方で、解雇に踏み込む際はより慎重な対応が迫られそうだ。新たなガイドラインは、11月から来年6月まで適用する。今年3月に発表したガイドラインでは、経営が思わしくない企業が基本給を一時的に最大1割カットすることを容認していたが、今回は追加措置として減給対象を拡大した。具体的には、1986年に導入されたフレキシブル賃金制度(FWS)の下で運用されている月次変動手当(MVC、業績に応じて減額可能な給与)と年

次変動手当(AVC、業績や個人のパフォーマンスに連動した賞与)について、全ての従業員を対象に減額を認める。フレキシブル賃金制度では、総賃金を固定給と可変給(MVCなど)に分け、業績が悪化した際に可変給を減額できるようにしている。毎月の基本給に占めるMVCの比率は1割にすることが推奨されている。全国賃金評議会は、既に3月の指針でMVCの減額を容認。制度未導入の企業に対しては、基本給の最大1割のカットを認めていた。新ガイドラインでは、固定給の減額も一時的に容認する。制度を導入していない企業についても基本給の1割以上のカットを認める。経営層には、一般従業員より先に給与を引き下げ、かつ下げ幅を大きくすることを要請する。月給が1,400ドル(約11万円)以下の従業員に関しては、減給の代わりに昇給の一時凍結を勧告。1,400ドル以上の従業員でも、減額後の給与が1,400ドル未満にならないことも推奨する。今後の業績や見通しは企業によって異なることから、減給幅などの具体的な水準は定めなかった。減給を実施した企業には、経済の回復に併せて給与水準を元に戻すことも求めている。全国賃金評議会は3月に、4月～2021年6月に適用する賃金ガイドラインを公表。通常は年1回公表しているが、新型コロナの影響を考慮し、雇用を維持するために補正版を策定した。減給は、短縮勤務や無給休暇、その他手当の支給停止といった基本給を削減する以外の措置を講じた上で実施する要請は継続。1カ月分の固定賞与(AWS)の支給も引き続き推奨している。

◎インドネシア

1. コロナ禍の失業1300万人も 通貨危機・リーマン後超える影響

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、経済界はインドネシア国内の失業者数が1,300万人に達すると予測している。流行が本格化して広範な産業が打撃を受けており、休業やレイオフ(一時解雇)によって失業者が急増。2月時点の約700万人に、さらに600万人ほどが上乗せされるとの見方だ。アジア通貨危機やリーマン・ショック後を超える影響が社会に及ぶ可能性が指摘されているインドネシア商工会議所(カディン)のロサン会頭は21日のオンライン会見で、新型コロナの感染拡大のあおりで過去に類を見ない数の失業が生じると予測。「これまでの統計で失業者数は約700万人に達しようとしている。コロナ感染が本格化して以降、さらに500万～600万人が上乗せされて1,300万人になるかもしれない」と話した。ただ時期は特定しなかった。

◎ニュージーランド

1. 観光業で熟練労働者不足

ニュージーランド(NZ)の観光業界は、国内経済が再開し事業が回復しつつあるものの、労働者不足に直面している。新型コロナウイルスの感染流行で国境が封鎖されたことをきっかけに、打撃を受けた観光業界では推定4万人の労働者が解雇されたにもかかわらず、現在求人広告に応募している労働者は、経験が浅いか未経験者が多いようだ。最大都市オークランドの高級ホテル「パークハイアット」は、ロックダウン(都市封鎖)などの規制が緩和されたことで客室は満室だが、熟練労働者の確保が困難になっているようだ。学習・開発マネジャーのエリシーバ氏によると、新型コロナ流行の影響で多くの移民系労働者が母国に帰国しているため、適切な経験を積んだ労働者の確保が難しく、困難な状況が長期化する可能性が高いという。また高級ホテル「ラマダ・クイーンズタウン・セントラル」も、128人の応募者のうち、経験者はわずか6人だった。業界団体NZホテル所有者協会(NZHOA)のロベンス代表は、観光業界で働いていた労働者の多くが新型コロナの流行で露呈した業界の不安定さを懸念し、再び同業界で働くことを拒んでいると指摘した。またロベンス代表は、多くのホテルから熟練労働者の確保が困難になっていると報告されており、「政府は、NZ在住の移民労働者の雇用を妨げているビザの問題に早急に取り組むべき」とした。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 中国からの拠点移管で大規模な投資流入も＝外資への期待高まる

新型コロナの影響で、主要な多国籍企業の間で生産拠点を中国から移管しサプライチェーンを守る動きが強まっている。新たな投資先として有望視されるベトナムでは、今後新たに流入する外国投資は数百億～1000億ドルに達するとも試算され、期待する声が上がっている。韓国の中小企業団体が6月に実施した調査によると、中国に拠点を持つ企業は移転に取り組む一方、10社中7社が自国に戻る計画はない。こうした企業は、ベトナムを中心とする東南アジア諸国を新たな拠点とすることで、サプライチェーンの再編を図りたい意向という。また、欧州連合(EU)・東南アジア諸国連合(ASEAN)ビジネス協議会が加盟EU企業を対象に行った調査によると、56%がASEAN事業拡大を計画し、ベトナムに拠点を持つ企業ではこうした企業の比率は72%に上った。ベトナム外資系企業協会のグエン・マイ会長は、中国から拠点を移す傾向は強まっていると指摘。中国から大挙しての移管は予想しづらいものの、10%程度は日本や米国に戻り、3～5%はベトナムなど第三国に流れるとみる。マイ氏はその上で、**中国は国内に投じられた外国直接投資を2兆ドル**と報告しており、流出の可能性がある外資規模は600～1000億ドルに達すると試算。「ベトナムにとっては朗報だ」と話す。こうした外資を受け入れるため、用地や人材面で準備を整える必要があるとマイ氏は主張。全国に約380ある工業団地で、受け入れ可能地域の半分程度が整地されることが望ましいという。もう一つの最重要課題である人材面は、近年の教育、訓練への取り組みにより大きく改善したと評価。入念に準備したインフラ、労働力、政策に加え外国投資家が寄せる関心により、ベトナムは移転の波という「金鉱」を掘り当てる夢の実現に近づくとしている。

2. カインホア省、4件の水力発電事業計画を破棄＝森林破壊懸念で

カインホア省は、森林破壊への懸念から、4件の水力発電所プロジェクト計画を破棄することを決めた。省人民委員会のグエン・タン・トゥアン委員長によると、4件は設備容量5メガワット(MW)のソンチャン、18MWのカイントゥオン、2MWのソンカイ、4MWのホアソンの各水力発電所。今回の決定は、この地域の中小規模水力発電を削減するという商工省の案を念頭に行われた。これらの4件は、それぞれ約200ヘクタールもの森林を破壊するが経済効果はほとんどないと判断された。カインホア省には現在、28MWのエアクロンロウ、37MWのソンザン、37MWのソンチョー第2の計三つの水力発電所が稼働しており、12MWのソンチャン第1水力発電所の建設が進んでいる。稼働中の各発電所は環境基準を満たしている。省商工局・電力管理課のボー・グエン・フオン・マイ副課長は、水力発電所の建設でコミュニティの強制移転や海水浸入のリスクが高まるといった問題が生じると指摘し、カインホア省には水力発電開発の余地はなくなったと話した。同副課長によると、1MWの小型水力発電所1基あたり4ヘクタールの土地を開発する必要がある。カインホア省には現在、約28万6500ヘクタールの森林がある。しかし、近年は広範囲で破壊が進んでおり、森林保護局によれば、2020年1～9月に少なくとも20ヘクタールの森林が破壊されたと報告されている。

《カンボジア》

1. 大雨や洪水被害、長引けば物流に深刻な影響

カンボジア各地で発生した大雨と洪水被害で、物資の輸送に遅れが生じている。この状況が長引けば、原材料の供給が停滞するなど生産部門への影響が深刻化する可能性もある。カンボジア物流協会(CLA)のシン・チャンティ会長は、「首都と地方を結ぶ輸送がさらに1週間遅れた場合、生産ラインが大きな打撃を受ける恐れがある」との懸念を表明。とりわけ、衣類や靴、農産物部門のダメージが大きいとの見方を示した。一方で、「これまでのところ物流が滞っていることによる影響は少ない」と指摘。新型コロナウイルスの感染拡大により生産態勢が制

限されていた上に、洪水被害を受けた工場もあり、原材料需要が縮小していることが奏功したとの見解を示している。国内では大雨や洪水により、首都プノンペンと国内唯一の深海港であるシアヌークビル自治港(PAS)を結ぶ国道4号線など国道・州道は合わせて344キロメートル相当、農村部の道路は計1,459キロメートル相当が被害を受けた。

2. シアヌークビルに経済特区、来年に運営開始

カンボジアの米菓製造企業のリリー・フード・インダストリーは、南部シアヌークビル州に経済特区(SEZ)「カンポンセイラSEZ」を設置する計画だ。主に自動車部品会社の入居を視野に入れている。同SEZの面積は約79ヘクタール。既に投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)から事業始動の認可を受けた。リリーのケオ・モム最高経営責任者(CEO)は、「来年の運営開始を目指しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、現時点で正確な日程は決まっていない」と説明した。リリーは中小企業の製造拠点を設置する計画についても、CDCに認可を申請している。食品加工関連企業の進出を念頭に置いているようだ。カンボジア政府は、投資環境の改善に本腰を入れている。CDCは現在、新たな投資法とSEZに関する法律の改正に着手。国際的な競争力強化などを図るため、減税措置などの優遇を進出企業に付与する考えを示している。

《フィリピン》

1. 中国人、ビザ悪用で不正入国 入管職員便宜、収賄 400 億ペソか

フィリピン入国管理局の職員らが、中国人の不正入国に便宜を図った見返りとして、計約400億ペソ(約870億円)を受け取っていた疑いが浮上している。中国人観光客の誘致促進を狙い2017年から始まった到着ビザ(査証)制度を悪用し、職員らはオンラインカジノ事業者(POGO)や人身売買組織などに加担しているとみられている。国内の反中国感情は強く、ドゥテルテ大統領の中国寄り戦略にも打撃となりそう。ホンティベロス上院議員が20日、上院公聴会で明らかにした。入管の記録によると、17年以降に入国した中国人は約400万人に上る。マニラ首都圏の人口の3割に相当する規模だ。このうち300万人が不法入国を図り、1人当たり1万ペソ程度の賄賂を入管職員に渡していた。到着ビザを申請したのはわずか15万人だった。賄賂を白い紙に巻き付けて渡していたことから「パステリヤス(フィリピンの棒状の菓子)手口」とも呼ばれる。

《インドネシア》

1. バンドン高速鉄道駅のインフラ、早期決定を

インドネシア首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道について、同州のリドワン・カミル知事は15日、終点駅のテガルウラル駅からバンドン市中心部までの公共交通インフラを早急に決定するよう、運輸省と高速鉄道の事業主体インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)に要請した。リドワン知事は、KCICが同日開いたウェビナーで「軽量軌道交通(LRT)なのか、他の交通インフラになるのか、まだ明確になっていない」と表明。「(なかなか決まらないために)バンドン市内の公共交通インフラ整備に遅れが生じるのは避けたい」と述べた。テガルウラル地区からバンドン中心部にあるバンドン駅までは現在、バスを乗り継いで約1時間、市北部の市庁舎まではバスで約40~60分かかる。高速鉄道が通過する4つの駅周辺では、公共交通指向型都市開発(TOD)が進められている。リドワン知事は「高速鉄道が開通すればジャカルターバンドン間を36分で移動できるようになる。4駅の周辺地域はジャカルタ首都圏の次の居住地候補になり得る」と強調した。

以上